

四半期報告書

(第14期第2四半期)

自 平成21年2月1日
至 平成21年4月30日

株式会社くらコーポレーション

(E03375)

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 経営上の重要な契約等	3
3 財政状態及び経営成績の分析	4

第3 設備の状況

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) ライツプランの内容	7
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	7
(5) 大株主の状況	8
(6) 議決権の状況	9

2 株価の推移

3 役員の状況

第5 経理の状況

1 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表	11
(2) 四半期損益計算書	12
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	14

2 その他

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成21年6月12日
【四半期会計期間】	第14期第2四半期（自 平成21年2月1日 至 平成21年4月30日）
【会社名】	株式会社くらコーポレーション
【英訳名】	KURA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田中 邦彦
【本店の所在の場所】	堺市中区深阪1035番地2 (同所は登記上の本店所在地で実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行って おります。)
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	大阪府大阪狭山市今熊1丁目550番地の4
【電話番号】	072 (368) 9401
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 南垣内 啓太
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第14期 第2四半期 累計期間	第14期 第2四半期 会計期間	第13期
会計期間	自平成20年 11月1日 至平成21年 4月30日	自平成21年 2月1日 至平成21年 4月30日	自平成19年 11月1日 至平成20年 10月31日
売上高（千円）	29,878,789	14,999,844	56,470,430
経常利益（千円）	1,581,747	858,408	2,575,014
四半期（当期）純利益（千円）	741,191	410,689	572,235
持分法を適用した場合の投資利益 （千円）	—	—	—
資本金（千円）	—	2,005,329	2,005,329
発行済株式総数（株）	—	103,499	103,499
純資産額（千円）	—	12,413,608	11,755,215
総資産額（千円）	—	19,582,812	18,462,809
1株当たり純資産額（円）	—	119,939.40	113,578.06
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	7,161.34	3,968.05	5,528.84
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—
1株当たり配当額（円）	—	—	800.00
自己資本比率（％）	—	63.4	63.7
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	1,879,980	—	3,016,600
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	△1,759,732	—	△5,136,876
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	187,243	—	712,001
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（千円）	—	901,025	593,618
従業員数（人）	—	965	868

（注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

提出会社の状況

平成21年4月30日現在

従業員数（人）	965	(5,741)
---------	-----	---------

(注) 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は、当第2四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社は、最終消費者へ直接販売する飲食業を行っておりますので、生産実績は記載しておりません。

(2) 仕入実績

当第2四半期会計期間の原材料の仕入実績を品目別に示すと次のとおりであります。

品目	当第2四半期会計期間 (自 平成21年2月1日 至 平成21年4月30日)	前年同期比 (%)
魚介類 (千円)	4,149,693	—
穀類・麺類 (千円)	616,460	—
調味料 (千円)	470,297	—
野菜・果物類 (千円)	367,051	—
酒類・飲料 (千円)	286,603	—
その他 (千円)	713,598	—
合計 (千円)	6,603,705	—

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社は、最終消費者へ直接販売する飲食業を行っておりますので、受注状況は記載しておりません。

(4) 販売実績

当第2四半期会計期間の販売実績を事業部門別に示すと次のとおりであります。

事業部門別	当第2四半期会計期間 (自 平成21年2月1日 至 平成21年4月30日)	前年同期比 (%)
回転すし (千円)	14,999,844	—
合計 (千円)	14,999,844	—

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 業績

当第2四半期会計期間におけるわが国経済は、サブプライムローン問題に端を発した世界的な金融不安による株式市場の低迷、為替相場での急激な円高等の影響を受けて、金融機関や輸出産業を中心とした企業収益が悪化、国内経済は大幅な後退局面に突入し、先行き不透明なまま推移しております。

そのような経済環境の下、外食産業においては、派遣切りなどによる雇用不安やボーナスカットなどによる所得不安を抱える消費者の生活防衛意識の高まりから、ますます外食を手控える傾向が一段と鮮明になってきており、厳しい状況が続いております。

このように取り巻く環境が厳しさを増す中、当社は、安全・安心、安価で美味しいものを求める顧客の消費動向が当社の掲げる経営理念“食の戦前回帰”にマッチするものであり、むしろ追い風であるとの認識で、顧客来店の動機付けを図る様々な取組みを行ってまいりました。産地偽装や不正表示等、食に対する信頼を根底から覆す不祥事が相次ぐ中、平成21年4月には、食の安全・安心を共に考える場として、「日本の食を考える」と題した講演会とパネルディスカッションを開催し、多くの消費者にご参加いただきました。

販売促進面では、平日のお昼限定ではありますが、生活応援価格500円のランチセットを、全国展開に先駆けて関西圏からスタートさせ、お買い得感たっぷりの充実メニューで大変好評をいただいております。また、日頃のご愛顧に感謝し、全てのお客様に「1皿88円(税込92円)」でご提供する“88&人気ブランド寿司フェア”を平成21年2月に実施しました。さらに、時間指定予約のできる携帯電話会員に登録いただいているお客様へ「1皿88円(税込92円)」にてご提供する期間限定キャンペーンを計6回実施いたしました。

店舗開発につきましては、九州地区への本格進出に向けて、大阪・埼玉に次いで3番目となるセントラルキッチン、福岡センターを平成21年3月に新設、稼働させました。これにより、九州第1号店を福岡・大宰府に開店したのをはじめ、鳥取県にも初進出を果たしました。商圈人口、アクセス、近隣状況等出店候補地を厳選しつつ、より広範な地域のお客様に「くら寿司」ブランドをお楽しみいただくため、当第2四半期会計期間に西日本で7店舗を新規出店いたしました。一方で、西日本で1店舗、東日本で5店舗の計6店舗を閉鎖いたしましたため、当第2四半期会計期間末の店舗数は、全て直営店で233店舗（「無添蔵」4店を含む）になりました。

以上の結果、当第2四半期会計期間における売上高は149億99百万円、営業利益7億78百万円、経常利益8億58百万円、四半期純利益は4億10百万円となりました。

(2) 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期会計期間末の資産総額は195億82百万円となり、前事業年度末に比べ11億20百万円の増加となりました。これは、主に新規出店や改装等により積極的に設備投資を行った結果、有形固定資産が3億70百万円、投資その他の資産が2億82百万円増加し、また、借入の実施により現金及び預金が3億7百万円増加したことによるものであります。

負債につきましては、71億69百万円となり、前事業年度末に比べ4億61百万円の増加となりました。これは、主に運転資金として一時的に短期借入金の調達を4億30百万円行ったことによるものであります。

純資産につきましては、利益剰余金の増加により124億13百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間におけるキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローが14億40百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが8億86百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが3億20百万円の収入となり、この結果、当第2四半期会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）残高は、前四半期会計期間末より8億73百万円増加し9億1百万円となりました。

当第2四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期会計期間において営業活動の結果得られた資金は14億40百万円となりました。これは、主に税引前四半期純利益が7億34百万円となり、減価償却費が2億96百万円、店舗閉鎖損失が1億17百万円、仕入債務の増加が2億66百万円等あったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期会計期間において投資活動の結果使用した資金は8億86百万円となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出が5億41百万円、貸付による支出（建設協力金の支出）が1億79百万円となったことに加え、関係会社株式の取得による支出が97百万円等あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期会計期間において財務活動の結果得られた資金は3億20百万円となりました。これは、主に短期借入金の純増額が4億30百万円あった一方で、長期借入金の返済による支出が86百万円等あったことによるものであります。

(4) 事業上及び財政上の対処すべき課題

当第2四半期会計期間末において、当社が対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

前事業年度末に計画していた重要な設備の新設のうち、当第2四半期会計期間に完了したものは次のとおりであります。

重要な設備の新設

所在地	店舗数	事業部門別の名称	設備の内容	投資額 (百万円)	完了年月	増加能力 (増加客席数)
西日本地区	7	回転すし	店舗設備	633	平成21年2月 ～平成21年4月	1,372
合計	7	—	—	633	—	1,372

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期会計期間において、前四半期会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、改修、除却等について、重要な変更はありません。

また、当第2四半期会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	400,000
計	400,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数 (株) (平成21年4月30日)	提出日現在発行数（株） (平成21年6月12日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	103,499	103,499	東京証券取引所 市場第一部	(注)
計	103,499	103,499	—	—

(注) 当社は単元株制度を採用していません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数（株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
平成21年2月1日～ 平成21年4月30日	—	103,499	—	2,005,329	—	2,334,384

(5) 【大株主の状況】

平成21年4月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
株式会社ウォルナットコーポレーション	堺市中区榎葉170-1-406	23,795	22.99
田中 信	堺市東区	11,558	11.16
田中 邦彦	堺市東区	10,878	10.51
田中 節子	堺市東区	5,184	5.00
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町2丁目2-2	4,844	4.68
日本スタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	4,301	4.15
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,815	2.71
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,341	2.26
くらコーポレーション従業員持株会	大阪狭山市今熊1丁目550-4	1,777	1.71
日本スタートラスト信託銀行株式会社(退職給付信託口・株式会社紀陽銀行口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	960	0.92
計	—	68,453	66.13

(注) 1 発行済株式総数に対する所有株式の割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

2. フィデリティ投信株式会社より、平成21年5月11日付で提出された大量保有報告書により、平成21年4月30日現在で、8,787株を保有している旨の報告を受けておりますが、当第2四半期会計期間末時点における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況に含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
フィデリティ投信株式会社	東京都港区虎ノ門四丁目3番1号 城山トラストタワー	8,787	8.49

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成21年4月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 103,499	103,499	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	103,499	—	—
総株主の議決権	—	103,499	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」欄には証券保管振替機構名義の株式が6株含まれております。また、「議決権の数」の欄には同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数6個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成21年4月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

(注) 自己株式等はありません。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年11月	12月	平成21年1月	2月	3月	4月
最高 (円)	145,300	165,000	168,800	151,500	137,900	139,900
最低 (円)	127,500	125,000	142,500	128,700	118,000	124,100

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第1四半期会計期間（平成20年11月1日から平成21年1月31日まで）から、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日内閣府令第50号）附則第6条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期会計期間（平成21年2月1日から平成21年4月30日まで）及び当第2四半期累計期間（平成20年11月1日から平成21年4月30日まで）に係る四半期財務諸表について、監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高等から見て、当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は以下のとおりであります。

資産基準	0.4%
売上高基準	－%
利益基準	△2.4%
利益剰余金基準	△0.2%

また、前期に米国において設立した子会社KRA CORPORATIONは解散手続きを進めており、解散に伴う損失見込み額については、すでに当社単体決算に取り込んでおりますので、上記子会社には含めておりません。

1 【四半期財務諸表】
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成21年4月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	901,025	593,618
原材料及び貯蔵品	256,397	243,198
その他	971,250	827,907
流動資産合計	2,128,673	1,664,724
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	7,368,892	6,657,160
その他(純額)	3,047,598	3,388,467
有形固定資産合計	※ 10,416,491	※ 10,045,628
無形固定資産	111,584	108,570
投資その他の資産		
関係会社株式	97,905	—
長期貸付金	2,846,198	2,629,727
差入保証金	2,869,016	2,819,415
その他	1,112,943	1,194,742
投資その他の資産合計	6,926,063	6,643,885
固定資産合計	17,454,139	16,798,084
資産合計	19,582,812	18,462,809
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,584,648	2,479,274
短期借入金	430,000	—
1年内返済予定の長期借入金	240,000	281,250
未払金	1,983,811	1,835,009
未払法人税等	518,949	590,226
引当金	110,666	110,666
その他	343,653	379,306
流動負債合計	6,211,730	5,675,733
固定負債		
長期借入金	730,000	850,000
その他	227,474	181,859
固定負債合計	957,474	1,031,859
負債合計	7,169,204	6,707,593
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,005,329	2,005,329
資本剰余金	2,334,384	2,334,384
利益剰余金	8,073,893	7,415,501
株主資本合計	12,413,608	11,755,215
純資産合計	12,413,608	11,755,215
負債純資産合計	19,582,812	18,462,809

(2) 【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自 平成20年11月1日 至 平成21年4月30日)
売上高	29,878,789
売上原価	14,479,963
売上総利益	15,398,826
販売費及び一般管理費	* 13,944,172
営業利益	1,454,653
営業外収益	
受取利息	25,933
受取手数料	47,801
為替差益	2,499
物販収入	47,550
雑収入	38,083
営業外収益合計	161,868
営業外費用	
支払利息	10,447
物販原価	20,510
雑損失	3,815
営業外費用合計	34,773
経常利益	1,581,747
特別損失	
固定資産除却損	8,359
店舗閉鎖損失	239,344
特別損失合計	247,703
税引前四半期純利益	1,334,044
法人税、住民税及び事業税	460,000
法人税等調整額	132,853
法人税等合計	592,853
四半期純利益	741,191

【第2四半期会計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間 (自 平成21年2月1日 至 平成21年4月30日)
売上高	14,999,844
売上原価	7,174,315
売上総利益	7,825,529
販売費及び一般管理費	※ 7,047,479
営業利益	778,049
営業外収益	
受取利息	13,100
受取手数料	29,846
為替差益	13,081
物販収入	20,691
雑収入	17,816
営業外収益合計	94,536
営業外費用	
支払利息	5,110
物販原価	8,417
雑損失	649
営業外費用合計	14,177
経常利益	858,408
特別損失	
固定資産除却損	5,876
店舗閉鎖損失	117,635
特別損失合計	123,511
税引前四半期純利益	734,896
法人税、住民税及び事業税	281,000
法人税等調整額	43,207
法人税等合計	324,207
四半期純利益	410,689

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自 平成20年11月1日 至 平成21年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	1,334,044
減価償却費	576,748
受取利息	△25,933
支払利息	10,447
固定資産除却損	8,359
店舗閉鎖損失	239,344
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△13,198
仕入債務の増減額 (△は減少)	105,374
未払消費税等の増減額 (△は減少)	87,519
その他	50,764
小計	2,373,469
利息の受取額	4
利息の支払額	△10,216
法人税等の支払額	△483,276
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,879,980
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△1,144,050
無形固定資産の取得による支出	△17,857
関係会社株式の取得による支出	△97,905
貸付けによる支出	△360,969
差入保証金の差入による支出	△90,591
差入保証金の回収による収入	26,381
その他の支出	△74,739
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,759,732
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	430,000
長期借入金の返済による支出	△161,250
配当金の支払額	△81,506
財務活動によるキャッシュ・フロー	187,243
現金及び現金同等物に係る換算差額	△84
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	307,407
現金及び現金同等物の期首残高	593,618
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 901,025

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期累計期間 (自 平成20年11月1日 至 平成21年4月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。これによる当第2四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益への影響はありません。

【簡便な会計処理】

該当事項はありません。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第2四半期会計期間末 (平成21年4月30日)	前事業年度末 (平成20年10月31日)
※ 有形固定資産の減価償却累計額は、6,497,924千円であります。	※ 有形固定資産の減価償却累計額は、6,138,242千円であります。

(四半期損益計算書関係)

当第2四半期累計期間 (自 平成20年11月1日 至 平成21年4月30日)	
※ 販売管理費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
給与及び手当	7,048,297千円
賃借料	2,532,256千円

当第2四半期会計期間 (自 平成21年2月1日 至 平成21年4月30日)	
※ 販売管理費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
給与及び手当	3,509,143千円
賃借料	1,267,637千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第2四半期累計期間 (自 平成20年11月1日 至 平成21年4月30日)	
※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年4月30日現在) (千円)	
現金及び預金勘定	901,025
現金及び現金同等物	901,025
2 同一相手先に対する店舗地代家賃の支払と貸付金(利息含む)の回収は相殺されております。	

(株主資本等関係)

当第2四半期会計期間末(平成21年4月30日)及び当第2四半期累計期間(自平成20年11月1日至平成21年4月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 103,499株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 一株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年1月29日 定時株主総会	普通株式	82,799	800	平成20年10月31日	平成21年1月30日	利益剰余金

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期会計期間末 (平成21年4月30日)	前事業年度末 (平成20年10月31日)
1株当たり純資産額 119,939.40円	1株当たり純資産額 113,578.06円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

当第2四半期累計期間 (自平成20年11月1日 至平成21年4月30日)	当第2四半期会計期間 (自平成21年2月1日 至平成21年4月30日)
1株当たり四半期純利益金額 7,161.34円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 3,968.05円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期累計期間 (自平成20年11月1日 至平成21年4月30日)	当第2四半期会計期間 (自平成21年2月1日 至平成21年4月30日)
四半期純利益(千円)	741,191	410,689
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	741,191	410,689
期中平均株式数(株)	103,499	103,499

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前事業年度末に比べて、著しい変動は認められないため、注記を省略しております。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年6月5日

株式会社くらコーポレーション
取締役会御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 白井 弘 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 神谷 直巳 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社くらコーポレーションの平成20年11月1日から平成21年10月31日までの第14期事業年度の第2四半期会計期間（平成21年2月1日から平成21年4月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成20年11月1日から平成21年4月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社くらコーポレーションの平成21年4月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間の経営成績並びに第2四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。